

「令和 8・9・10 年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)」

公募型企画プロポーザル参加申請書

大阪市東淀川区長

主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

(承認番号:)

※令和 7・8・9 年度大阪市入札参加資格有資格者名簿に登録されている場合は記入してください。

次の業務にかかる公募型企画プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 事業名称

令和 8・9・10 年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)

2 添付書類

☐ (ア)参加申請書(様式第 1 号) (本書)☐ (イ)応募申請に係る誓約書(様式第 2 号)☐ (ウ)協定書締結における誓約書(様式第 3 号)☐ (エ)使用印鑑届(様式第 4 号)

(オ)法人又は団体の概要及び業務内容がわかるもの(パンフレット等、様式は問わない)

☐ (カ)法人の登記簿謄本または登記事項証明書(提出日前 3 カ月以内に発行、写し可)、若しくは定款または定款に類する規定及び役員名簿(写し可)

※その他団体で法人登記がない場合は、代表者資格証明書(様式第 5 号)とともに、定款又は約款に類する規定及び役員名簿を提出すること

☐ (キ)印鑑証明書※法人のみ(提出日前 3 カ月以内に発行されたもの: 写し不可)☐ (ク)貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類☐ (ケ)直近 1 カ年の消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前 3 カ月以内に発行、写し可) 税務署の様式その 3 又は様式その 3 の 3 [法人]、若しくは様式その 3 の 2 [個人]

※非課税の場合は、その旨を記載した理由書

☐ (コ)直近 1 カ年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書(提出日前 3 カ月以内に発行、写し可)

※その他団体で法人登記がない場合は、代表者の直近 1 カ年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書(提出日前 3 カ月以内に発行、写し可)を提出してください。

※非課税の場合は非課税証明書(市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可)

☐ (サ)大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者登録決定通知書(写し)【大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者のみ】

※令和 7・8・9 年度大阪市入札参加資格有資格者名簿に登録されている者は、上記(カ)～(コ)を省略できるものとします。

3 大阪市塾代助成事業参画事業者の登録

☐ 大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者☐ 大阪市習い事・塾代助成事業未参画事業者

4 担当者氏名及び連絡先

担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

令和8・9・10年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)
業務委託 応募申請に係る誓約書

「令和8・9・10年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)」に係る公募型企画プロポーザル参加申請を行うにあたり、事業者募集要項に定める申請資格をすべて満たしており、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)

主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

令和 8・9・10 年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)
協定書締結における誓約書

本事業について、最低賃金法、労働基準法等の労働関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実に
適正に履行することを誓約します。

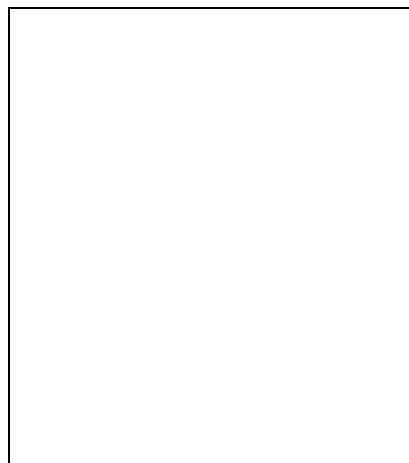
なお、上記誓約事項について、状況報告の要請等があれば、これに応じるとともに誓約事項を
遵守しなかった場合は、協定書の内容、貴市の規則及び規程に基づく措置に従います。

事業名称 令和 8・9・10 年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)

使 用 印 鑑 届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りです。

協定の締結、その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市 東淀川区長 様

主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

代表者資格証明書

住所

氏名

上記の者は、別紙のとおり、当団体の代表者であることを証明する。

添付書類（別紙）

- ☐ 定款又は約款に類する規定
- ☐ 役員名簿

令和 年 月 日

団体の所在地

団体の名称

令和 年 月 日

「令和 8・9・10 年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)」に係る質問票

東淀川区役所 保健福祉課（子育て・教育） 宛て

本事業について、次のとおり質問します。

(質問事項)

【提出期限】 令和 7 年 12 月 3 日（水）午後 5 時 30 分

【提出方法】 標題を「東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業（こぶしのみのり塾）」に係る質問票」とし、Eメールにて提出すること

※質問に対する回答は、令和 7 年 12 月 12 日（金）に東淀川区役所ホームページにて公開する。

【提出先】 大阪市東淀川区役所保健福祉課（子育て・教育）

担当：堀井・上野

Eメール：tm0016@city.osaka.lg.jp

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)
主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

企画提案書

令和8・9・10年度 東淀川区民間事業者を活用した課外学習事業（こぶしのみのり塾）について、関係書類を添付して企画提案します。

- | | |
|---------|-------|
| 1 事業理解 | (別紙1) |
| 2 具体的内容 | (別紙2) |
| 3 実行性 | (別紙3) |
| 4 安全管理 | (別紙4) |
| 5 経費内訳 | (別紙5) |

※ 提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないととも、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、事業者が推定できる記載は行わないこと

事業者名 _____

項 目	事業理解
記入内容	・本事業に対する考え方について（学習指導に係る方針の「事業の目的と概要」及び「基本条件・事業の実施方針」をふまえて提案すること） ※使用教材の見本（写し可）を提出すること

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。
(以下、別紙2～5に共通)

事業者名

項 目	具体的内容
記入内容	・受講生の習熟度に応じた学力の向上についての取組方法 ・受講生の習熟度に応じた学習習慣の形成及び定着についての取組方法 ・通塾の相談ができる障がいの種類

事業者名 _____

項 目	実行性
記入内容	・受講者募集方法、受講者数の設定 ・事業実施体制（各校責任者や講師等の配置）、人材確保の方法及び資質向上のための取組み ・過去2年間の類似業務、実績（実施期間、実施体制、対象者、時間数、回数、学習内容、受講料などを具体的に記載すること）

事業者名 _____

項 目	安全管理
記入内容	・安全配慮・危機管理等（通常の安全配慮・危機管理に加え、災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制についても記載すること）

事業者名 _____

項 目	経費内訳
記入内容	・ 事業実施に係る収支を項目別（受講料及び人件費、消耗品費、教材費、通信費、交通費、保険料、広告宣伝費、光熱費等）に記載すること（必要に応じて項目を追加すること）
【収入】 合計金額： （内訳） ・ 受講料 （@ × 名）＝ ・ ・ 【支出】 合計金額： （内訳） ・ 人件費 ・ 消耗品費 ・ 教材費 ・ 通信費 ・ 交通費 ・ 保険料 ・ 広告宣伝費 ・ 光熱費 ・	